

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力施設における断層等の活動性判定に係る調査・研究委託費		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで:経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降:原子力規制委員会		作成責任者	課長 山田 知穂	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度		担当課室					
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会の規制判断に必要な技術的根拠として、断層等の活動性判定に関するデータ及び知見を取得整備する。事業者から申請される設置許可申請等の安全審査において、敷地周辺の断層に関する調査については、主に事業者が実施した調査・試験結果を基に審査を行っている。断層の活動性評価については、地震動の設定に大きく影響することから、厳格な審査が求められるため、国自らも調査・研究を行い技術的根拠を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	断層内物質等を用いた断層の活動時期の測定手法について、その有効性、信頼性を確認するため、断層等の活動性評価手法に係る文献調査を行う。具体的には、放射壊変を利用した年代測定手法、化学組成分析による年代測定手法など、断層等の活動性を判定に有効と考えられる評価手法を抽出する。 また、文献調査で得られた評価手法の有効性を確認するため、ボーリング調査やトレンチ調査(深い溝を掘る方法)などの現地調査により、活動時期を特定することが困難な断層などの断層内物質等を採取し、それぞれの評価手法を用いた分析を行い、有効性を確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					980	
		補正予算						
		繰越し等						
	計							
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	文献調査及び試料分析等により得られた、断層等の活動性に係る評価手法の候補数		成果実績					5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために調査した文献等の数		活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	-	315					
	調査関係費	-	583					
	諸経費	-	3					
	一般管理費	-	32					
	消費税	-	47					
	計	-	980					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	規制行政に資するものであり、国が実施すべき。		
予算監視・効率化チームの所見			
	単なる調査研究とせず、当該事業の成果を実際の審査実務に活用する方法を併せて検討すること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	